

令和5(2023)年度

第3回 地域部会(県北・県央・県南)

第2回協議会意見への対応方針

1. 前回協議会（令和5年度第2回）の開催概要

1

開催日時	令和5(2023)年11月10日(金) 9:30～11:30
開催場所	栃木県総合文化センター 第3会議室
会議形式	ハイブリッド(対面とWEB)会議
議題	(1) 前回協議会について (2) 栃木県地域公共交通計画について



2. 主な意見に対する対応方針

2

資料	主な意見等	対応方針
➤ 地域公共交通計画策定の方向性の再整理	➤ 全体的な基本方針・役割等については、協議会資料2「地域公共交通計画策定の方向性の再整理(全体)」の内容で問題ない。	—
➤ 公共交通ネットワーク図の検討について	➤ 交通軸として設定した重要な路線が国県補助、県単補助、フィーダー補助、のどれに位置付けられているのか、または位置づけられていないのか関係性を整理すべきである。	➤ P17にて設定した交通軸の補助区分を整理済
➤ 評価指標・目標値の検討について	➤ バス・タクシーの運転士数を目標値にしているのは他の計画で確認したことがなく、県計画の評価指標に出てくるのが違和感である。	➤ バス・タクシーの運転士数ではなく、公共交通サポーター制度の導入数に変更
➤ 確保すべきサービス水準の検討	➤ 運行頻度だけでなく下校時間など時間を考慮した検討を行うべきである。運行水準の評価が運行本数だけとなっており、評価方法が運行本数の平均値を採用していることが違和感である。運転士や利用者が減少している現状の中、平均値が今後低下していくことを踏まえると確保すべき最低水準をどこに定めるべきか検討すべきであると考えます。 ➤ P8の日平均運行本数を見ると、バスの場合、地域交通軸は平均14.7往復/日のみであり、市町をつなぐバス路線で地域交通軸というプライオリティの高い路線においても1時間に1本あるかないかという低いサービス水準に留まっている。軸として検討するのであれば、運行本数は評価として採用したいが、もう少し定性的な整理があっても良い。	➤ 国土交通省が作成している「都市構造の評価に関するハンドブック」において、基幹的公共交通路線は片道30本/日以上(概ねピーク時片道3本以上に相当)の鉄道路線及びバス路線と定義されていることから、公共交通ネットワーク図における基幹的公共交通路線を整理
➤ 栃木県地域公共交通計画(素案)	➤ P29～30「地域公共交通確保維持改善事業等に係る補助の必要性」について、みなしという表記は一般的ではないため、注釈等の追記を検討いただきたい。	➤ 関東運輸局へ確認した際に「みなし」の記載が必須ではないため、「みなし」欄を削除
	➤ P52「県民主体による公共交通の確保」等について、資料2での記載には違和感がなかったが、素案での記載内容を見ると、県の取組と市町の取組が混合しているように感じる。P52以外も含め、全体を通して、記載内容を統一してもらいたい。	➤ P36以降の施策概要・取組概要は県の取組を整理し、市町や交通事業者を求めることはP3「関係者間の役割分担」やP26「市町・事業者・県民の役割」に明記

2. 主な意見に対する対応方針

資料	主な意見等	対応方針
➤ 栃木県地域公共交通計画(素案)	➤ P36「取組2: 広域バスの導入促進や関係者との調整」について、広域バスは交通軸の整理から県外をつなぐ高速バス等が対象になると解釈できるが、ここでは市町を跨ぐ路線を広域バスと記載されていることから、広域バスの定義を教えてください。	➤ 広域バスではなく、市町を跨ぐバスに修正
	➤ P.48の参考事例は仙台MaaSではなく、県内の取組であるNIIKOMaaSを採用していただきたい。	➤ 仙台MaaSではなく、NIIKO MaaSに事例を差し替え
	➤ 利用者はエリア単位で公共交通のマップがある方がわかりやすいのではないかと。栃木県で作成すべきかわからないが、マップ作成が施策として記載された方が望ましい。 ➤ 県北地域では那須地域が既に4市町連携でバスマップを作成している。各種計画も合同で策定しており、栃木県内でも取組が行われている。	➤ P47「多文化・他地域と共生するためのわかりやすい情報提供・発信」に追記
	➤ P46「分かりやすい情報提供・発信」が施策として位置づけられているが、具体的な取組として、車椅子利用者に対するノンステップバスの運行状況の提供や、視覚障がい者に対する音声案内等の障害者に配慮した情報発信を検討いただきたい。	
	➤ 関東自動車提供しているデータは誰でも使用できるデータではない。基礎的なデータは誰でも使用できるように「誰でも使用できる」等の文言も追記いただきたい。 ➤ P48に記載しているシェアサイクルが公共交通に入るか否かという議論がある。本計画では「公共交通サービス」の1つとした方が認識に齟齬が無いと考えているため、P49の取組1では「公共交通サービス」と記載していただきたい。	➤ P49「取組1: 交通情報共有基盤の構築」に反映
	➤ 運輸支局には計画の目標値の進捗を毎年提出しなければならない。1月締めであるため、12～1月頃の協議会でモニタリングを行う必要があり、恐らく、「とちぎの公共交通」にも転用することになる。2023年度の効果を計測する場合は、2024年の1月に運輸支局に提出し、2024年度の6月に承認される。2025年度に向けての取組は2023年度の評価を使用することになるため、1年度前のデータを扱うことになることも踏まえ、精査いただきたい。	➤ P57「PDCAサイクルの進め方」を作成済